

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月15日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社 F & A アクアホールディングス

【英訳名】 F&A AQUA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 祭 氏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目22番13号

【電話番号】 東京(03)5778 - 2225

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 大木 茂 生

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目19番10号

【電話番号】 東京(03)5719 - 3429

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 大木 茂 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第60期 第1四半期連結累計(会計)期間	第59期
会計期間		自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
営業収益	(千円)	11,761,210	51,557,193
経常利益	(千円)	630,864	2,341,891
四半期(当期)純利益	(千円)	214,761	707,701
純資産額	(千円)	36,972,730	37,101,248
総資産額	(千円)	55,400,781	55,231,159
1株当たり純資産額	(円)	1,316.71	1,307.79
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	7.62	24.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	66.7	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,058	1,033,090
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,195	105,304
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,038	409,905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	989,488	1,159,152
従業員数	(名)	2,468	2,422

(注) 1 営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」を合計しております。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	2,468	(1,064)
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	26
---------	----

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者及び他社との兼務者を含んでおります。

2 前事業年度末に比べ従業員数が6名増加していますが、その主な理由は、連結子会社の一部業務を移管したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入れ及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
ブランド事業	1,156,615
アパレルメーカー事業	1,472,037
リテール事業	1,864,667
ホールセール事業	888,553
合計	5,381,874

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ブランド事業	4,301,762
アパレルメーカー事業	1,906,292
リテール事業	4,166,119
ホールセール事業	948,099
ディベロッパー事業	438,936
合計	11,761,210

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めておりません。
2 上記金額は、売上高とその他の営業収入の合計であります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や政府の経済対策による景気の下支え等によって株価は回復傾向を示し、低迷していた情勢に若干の変化が見え始めましたが、企業収益については悪化が続き、依然として厳しい状態で推移いたしました。個人消費につきましては、企業収益の悪化を受け、所得や雇用に対する不安感から消費者マインドは一層冷え込み、小売業界は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第2次中期経営計画初年度となる2009年度、信頼性の高い企業グループの構築とグループ価値の向上を目指し、事業ごとの重点課題に取り組んでおります。

エフ・ディ・シー・プロダクツグループは、「マーケットのシェア拡大」を目指し「新たな顧客創造」の政策を推進してまいりました。アスティグループは、「選択と集中」をテーマに、各事業及び子会社の効率的運営に取り組んでまいりました。三鈴グループは、既存ブランドの再編成や子会社とのシナジー効果の創出、人材の確保と育成等によって、収益の拡大を目指してまいりました。(株)アージュは、マーケットの拡大に向けたデリーファッション事業「パレット」の新店に取り組んでまいりました。

その結果、連結営業収益は117億61百万円、連結経常利益は6億30百万円、連結四半期純利益は2億14百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ブランド事業)

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツのジュエリーにおきましては、百貨店マーケットの客数減少等の影響により減収減益となりましたが、新規ブランドである「canal 4」(カナルヨンドシィ)と「EAUDOUCE 4」(オデュースヨンドシィ)は好調に推移いたしました。バッグは、トレンド商品である雑材バッグの比重を高めましたが、皮革バッグの落ち込みをカバー出来ず売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は43億1百万円、営業利益は4億44百万円となりました。

(アパレルメーカー事業)

(株)アスティのアパレルメーカー事業におきましては、企画力のあるメーカー機能の確立を目指して利益の伴ったビジネスへの集中に取り組みました。

その結果、売上高は19億6百万円、営業利益は47百万円となりました。

(リテール事業)

(株)アージュにおきましては、個人消費の落ち込みによって既存店は苦戦したものの、「パレット」の新店が好調に推移し、売上高はほぼ前年並みの推移となりました。また、(株)三鈴が連結に加わったことから、リテール事業における売上高及び営業利益は、前年同期を大幅に上回りました。

その結果、売上高は41億66百万円、営業利益は3百万円となりました。

(ホールセール事業)

(株)アスティのホールセール事業におきましては、在庫管理の強化や仕入の抑制により、厳しい市況に対応してまいりました。しかし、市況の悪化は当初予測を上回っており、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は9億48百万円、営業利益は9百万円となりました。

(ディベロッパー事業)

(株)アスティのディベロッパー事業におきましては、メンテナンス管理、テナント物件のリーシング管理等を行っておりますが、保有賃貸ビルにおいて一部に空室があり、不動産賃貸収入は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は4億38百万円、営業利益は1億70百万円となりました。

(注) 当該セグメントの売上高は「その他の営業収入」を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、受取手形及び売掛金が3億91百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1億69百万円増加し、554億円となりました。負債は主に、短期借入金が増加したことにより前連結会計年度末と比較して2億98百万円増加し、184億28百万円となりました。純資産は主に、自己株式が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1億28百万円減少し369億72百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億69百万円減少し、9億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億75百万円となったものの、売上債権の増加額3億87百万円により相殺されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1億46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億25百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額2億94百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、ジュエリーを中心としたブランドSPA機能を有する(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ、アパレル・バッグ分野での企画・製造・販売を行う(株)アスティ、西日本を中心としてファッション分野でリテール事業を展開する(株)アージュの3社を統合再編し、持株会社体制へ移行し、総合ファッション企業として誕生いたしました。また、昨年にはSPA型リテール事業を展開する(株)三鈴がグループに加わり、4事業会社を軸とすることで、経営体制の一層の強化を図りました。

そして、当社グループは、その経営理念として、

私達は、お客様に信頼される企業を目指します。

私達は、社員に夢を与える企業を目指します。

私達は、社会に貢献できる企業を目指します。

私達は、株主に期待される企業を目指します。

の4点を掲げ、常にマーケットの変化に柔軟に対応することにより、お客様に新たな提案を行い、力強く、しなやかに、そして力を合わせて未来に向かって前進し、「グローバルファッション創造企業グループ」の実現を目指します。

当社グループは、1950年に設立した(株)アスティで培った経営管理力を基盤として、ファッション企業グループを形成し、健全な財務体質と収益基盤を確立し、特に国内ハウスブランドNo.1の支持を得ている「4」（ヨンドシィ）ブランドを中心とするジュエリー事業の展開と成長を強みとしております。当社グループは、持株会社体制へ移行したことによって、グループ内でのシナジー効果を更に高め、選択と集中を一層加速させ、変容するマーケットに的確に対応し、コーポレートブランドの確立を目指し、生活者を含めたステークホルダーに必要とされる企業としての存在感を高めてまいります。

そのために、当社グループは、以下の3点の経営戦略を徹底して実行し、収益基盤や財務体質を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

事業ポートフォリオの確立

新たなマーケット、ビジネスへの挑戦

信頼性の高い企業グループの構築

特に中核のブランド事業においては、取扱商品群はもとよりデザイン、品質、接客力、店舗空間、広告宣伝等、ブランドを構成する全ての要素の統一感を保つことによって、ブランドの毀損を起こさないよう、お客様の信頼を裏切らない経営と、取引先との強い信頼関係を企業価値の源泉の中核としております。また、アパレルメーカー事業においても、海外生産背景を基盤に品質・コスト競争力を伴った企画提案力を特徴としております。加えて、リテール事業においてもストアブランドの確立を目指し、マーケットの動向を把握しながら精度の高いマーチャンダイジング能力、バイイング能力、店舗開発及び店舗運営能力の向上を目指してまいります。

しかし、これらの当社グループの企業価値の源泉は短期に完成できるものではなく、創業以来長年にわたり培ってまいりました有形無形の財産と、お取引先様、お客様との強い信頼関係や絆がビジネスを支え、また信頼されるコーポレートブランドの確立への布石となります。

当社グループは、このような経営を更に進化させ、企業価値をより一層高めることによって、全てのステークホルダーから信頼される特色ある企業グループを目指してまいります。

以上のとおり、当社グループの各事業は、いずれも創業以来お客様とともに成長進化してきた各事業に関する経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づくお取引先様など様々なステークホルダーとの密接な関係等の経営資源の上に成立しております。これらの経営資源は、それぞれ長年にわたり培われたノウハウとブランドイメージを有するものであって、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しております。他方で、昨今、新しい法制度の整備や資本市場の情勢、企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが散見されるようになり、場合によっては上記の経営資源に基づく当社の持続的な企業価値の向上が妨げられるような事態が発生する可能性も否定できない状況となってまいりました。

当社といたしましては、このような動向に鑑み、買収者等が現れることを想定しておく必要があるものと考えます。

当社は、平成19年4月16日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において株主の皆様からご承認を受けることを条件として導入することを決議し、平成19年5月24日開催の当社第57回定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

具体的な取り組み

当社は、当社株主の在り方に関し、当社株主は市場における自由な取引を通じて決定されるべきものと考えております。したがって、株式会社の支配権の移転を伴うような買付けの提案に応じるか否かの判断も、最終的には当社株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値または当社株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、当社株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社に、当該大規模買付行為に対する代替案を提示するために合理的に必要となる期間を与えることなく行われるもの、当社株主の皆様に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの、買付けの条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、工場・生産設備が所在する地域社会等の利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益に反する重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益を最大化すべきとの観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そこで、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます。）の取得を目指す者及びそのグループ（以下「買収者等」といいます。）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益の確保・向上のため、本プランを発動することといたします。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,631,356	30,631,356	東京証券取引所 市場第一部	単元株式100株
計	30,631,356	30,631,356	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月31日		30,631,356		2,486,520		14,838,777

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主等の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,434,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,123,500	291,235	-
単元未満株式	普通株式 73,556	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,631,356	-	-
総株主の議決権	-	291,235	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式58株及び当社所有の自己株式39株が含まれております。
3 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、野村信託銀行(株)(信託口)名義の株式34,200株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)F & A アクア ホールディングス	東京都渋谷区東 三丁目22番13号	1,400,100	(注) 34,200	1,434,300	4.68
計	-	1,400,100	34,200	1,434,300	4.68

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式名義書換手続き未了のため	野村信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	970	963	1,070
最低(円)	790	902	925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,038	895,894
受取手形及び売掛金	4 3,794,143	4 3,403,014
商品及び製品	6,204,083	6,235,077
仕掛品	424,894	240,788
原材料及び貯蔵品	539,762	474,180
その他	1,686,755	1,730,121
貸倒引当金	12,616	10,340
流動資産合計	13,454,059	12,968,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,139,434	6,228,442
土地	6,057,585	6,060,262
その他(純額)	372,173	343,019
有形固定資産合計	1 12,569,193	1 12,631,724
無形固定資産		
のれん	8,783,199	8,922,521
その他	515,442	541,099
無形固定資産合計	9,298,642	9,463,621
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,467,173	2 13,319,315
前払年金費用	2,034,909	2,043,372
その他	5,273,220	5,512,844
貸倒引当金	696,418	708,455
投資その他の資産合計	20,078,884	20,167,076
固定資産合計	41,946,721	42,262,422
資産合計	55,400,781	55,231,159

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,957,586	4 3,880,093
短期借入金	7,053,680	6,525,985
1年内償還予定の社債	295,000	295,000
未払法人税等	177,448	704,192
賞与引当金	468,269	415,805
役員賞与引当金	17,038	38,700
その他	2,576,489	2,369,707
流動負債合計	14,545,512	14,229,484
固定負債		
社債	37,500	45,000
長期借入金	586,936	638,158
退職給付引当金	474,555	472,161
役員退職慰労引当金	355,791	339,538
その他	2,427,753	2,405,569
固定負債合計	3,882,537	3,900,427
負債合計	18,428,050	18,129,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,300,326	18,300,303
利益剰余金	18,242,677	18,322,785
自己株式	1,977,462	1,710,590
株主資本合計	37,052,062	37,399,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,877	29,879
繰延ヘッジ損益	879	10,845
土地再評価差額金	264,512	264,512
為替換算調整勘定	3,321	16,503
評価・換算差額等合計	81,835	300,049
少数株主持分	2,504	2,278
純資産合計	36,972,730	37,101,248
負債純資産合計	55,400,781	55,231,159

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	11,305,537
売上原価	5,381,874
売上総利益	5,923,662
その他の営業収入	455,673
営業総利益	6,379,336
販売費及び一般管理費	1 5,807,377
営業利益	571,958
営業外収益	
受取利息	1,033
受取配当金	8,111
持分法による投資利益	25,426
投資不動産賃貸料	26,975
為替差益	11,794
その他	16,112
営業外収益合計	89,452
営業外費用	
支払利息	24,450
その他	6,096
営業外費用合計	30,546
経常利益	630,864
特別利益	
固定資産売却益	119
貸倒引当金戻入額	411
その他	687
特別利益合計	1,218
特別損失	
固定資産売却損	853
固定資産除却損	38,360
減損損失	22,149
投資有価証券評価損	187,109
店舗閉鎖損失	8,300
特別損失合計	256,773
税金等調整前四半期純利益	375,308
法人税、住民税及び事業税	93,517
法人税等調整額	66,803
法人税等合計	160,321
少数株主利益	225
四半期純利益	214,761

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	375,308
減損損失	22,149
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,760
賞与引当金の増減額（は減少）	52,464
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,982
その他の引当金の増減額（は減少）	5,409
受取利息及び受取配当金	9,144
支払利息	24,450
持分法による投資損益（は益）	25,426
為替差損益（は益）	3,424
投資有価証券評価損益（は益）	187,109
固定資産除却損	38,360
固定資産売却損益（は益）	734
売上債権の増減額（は増加）	387,468
たな卸資産の増減額（は増加）	216,943
仕入債務の増減額（は減少）	76,834
その他	424,846
小計	561,512
利息及び配当金の受取額	64,958
利息の支払額	23,104
法人税等の支払額	590,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	146,679
固定資産の売却による収入	2,748
投資有価証券の取得による支出	4,253
その他	89,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	542,704
長期借入金の返済による支出	66,231
社債の償還による支出	7,500
自己株式の取得による支出	267,003
配当金の支払額	294,869
その他	32,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	510
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 989,488

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7月 5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更による当第 1 四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年 5月17日）を適用しております。 なお、これによる当第 1 四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 11,380,269千円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 11,297,272千円
2 投資有価証券に含まれる関連会社株式 10,286,361千円	2 投資有価証券に含まれる関連会社株式 10,306,718千円
3 偶発債務 債権流動化による手形譲渡高 130,253千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 125,822千円	3 偶発債務 債権流動化による手形譲渡高 252,089千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 100,368千円
4 期末満期手形の会計処理 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の当第1四半期会計期間末日満期手形が、第1四半期会計期間末残高から除かれております。	4 期末満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。
受取手形 6,837千円 支払手形 59,315千円	受取手形 11,244千円 支払手形 154,505千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,615,727千円 賞与引当金繰入額 233,467 退職給付費用 39,985 役員退職慰労引当金繰入額 16,936 役員賞与引当金繰入額 17,038 借地借家料 1,760,934

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 817,038千円 流動資産その他(金銭の信託) 172,449 現金及び現金同等物 989,488

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	30,631

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	2,553

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	294,869	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,911,504	3,125,957	214,452
その他	21,990	24,526	2,535
合計	2,933,495	3,150,483	216,987

(注) その他有価証券で時価のある株式について、5銘柄187,109千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当第1四半期会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	ブランド事業 (千円)	アパレルメーカー事業 (千円)	リテール事業 (千円)	ホールセール事業 (千円)	ディベロッパー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,301,762	1,906,292	4,166,119	948,099	438,936	11,761,210	-	11,761,210
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,512	301,695	33,934	184,040	38,637	573,820	(573,820)	-
計	4,317,275	2,207,988	4,200,053	1,132,140	477,573	12,335,031	(573,820)	11,761,210
営業利益	444,343	47,328	3,789	9,075	170,634	675,171	(103,212)	571,958

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。
3 各事業の主要な製品等
(1) ブランド事業.....ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
(2) アパレルメーカー事業.....バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、
玩具等の企画・製造・販売及びOEM
(3) リテール事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、
和装品、その他の販売及び飲食業
(4) ホールセール事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、
その他の卸売
(5) ディベロッパー事業.....複合ビルテナント料、その他

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,316.71円	1株当たり純資産額	1,307.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	36,972,730	37,101,248
普通株式に係る純資産額(千円)	36,970,226	37,098,969
差額の主な内訳 (千円) 少数株主持分	2,504	2,278
普通株式の発行済株式数(株)	30,631,356	30,631,356
普通株式の自己株式数(株)	2,553,586	2,263,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,077,770	28,367,739

2 1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期利益	7.62円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純利益(千円)	214,761
普通株式に係る四半期純利益(千円)	214,761
普通株式の期中平均株式数(株)	28,171,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社 F & A アクアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 F & A アクアホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 F & A アクアホールディングス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。